

発行日： 令和3年 4月 6日

発行者： 今村証券株式会社

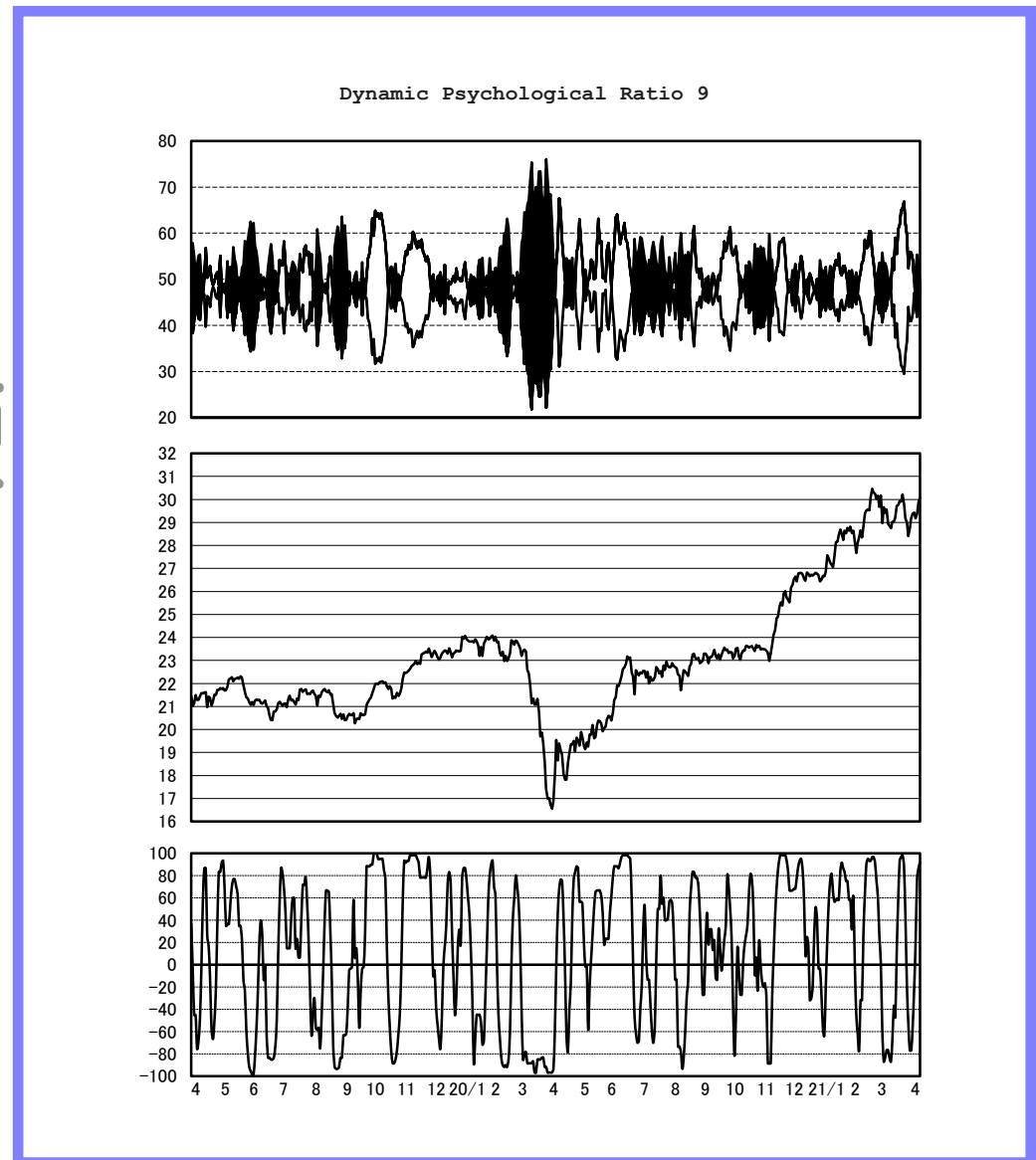
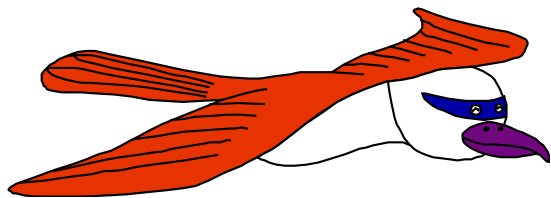
金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号

日本証券業協会加入

制作責任者： 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第684号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI（9日ベース）で、
-80%ラインを上につき抜け→買い場
80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

新年度に入りすぐに、日経平均株価は気持ちよく上昇、5日に3万円台を早々に回復した。3月は調整局面が多かったが、バイデン政権の2兆ドル規模のインフラ投資計画の発表が引き金となった。また、米国の雇用統計や製造業景況感指数はいずれも市場予想を上回ったのに加え、先月悪材料となった米国の長期金利も落ち着きを取り戻しており、世界の株式市場に資金が戻り、雰囲気は一変した。

日本においては、日銀が1日に発表した短観では製造業の景況感が大幅に改善したのに対して、非製造業はコロナの影響が出たままで持ち直していない、いわゆる二極化のK字型が鮮明となった。コロナウイルスワクチンの接種率が高い国は一日の感染者数は目に見えて減っている。非製造業の落ち込みはコロナの影響を受けやすいサービス業が主だが、ワクチン接種率が日本でも上がることで景況感も改善することを期待したい。

国内では政府のコロナ対策やワクチン接種の遅さに対して批判の多さが目立つが、意外にも海外からはコロナにうまく対処している国とみなされているようだ。実際に人口100万人当たりで見たコロナ死者数は、日本が計73人であるのに対し、米国は約1700人となっている。このような観点に加え、一部の海外投資家は米市場がバブルだと指摘する一方、日本市場に対してはバブルを指摘していない。1980年代に比べると企業経営の体質自体が変化してきており、国内企業のROEは上昇トレンドが続いているなど、バブル期とは比較できない環境にあるからだという。当面、日本市場に海外からの資金の流入が期待できるよい地合いが続きそうだ。(nil admirari)

た だ 一 筋

名実ともに新年度入りとなった東京株式市場は、日経平均株価で昨日引け値が3万0089円と再び3万円台に乗せてきた。2月中旬以降、日柄で約1カ月半、値幅で約2000円の調整だったが米国長期金利の上昇、グロース株とバリュー株の乖離修正、また、期末に絡む年金、機関投資家、事業法人などのポジション調整といった要因はほぼ一巡したと考えられよう。

この間、次の相場の主流を探っていた。半導体関連（東京エレクトロ、レーザーテック、アドバンテストなど）と脱炭素関連（ウェストHD、レノバ、岩谷産業など）のどちらかだろうと注目していたが、前者が優勢と確信したい。その根拠は米バイデン政権が先の1兆9000億ドルの追加経済対策に続き、3月31日に総額2兆ドル超のインフラ投資を軸とした成長戦略にあり、そこで最も恩恵を受けるのが半導体産業であるとの市場の見方が急浮上してきたのだ。折しも、足元の世界的な半導体不足の中、米国、中国、欧州は半導体生産の域内化を指向し、米インテルや台湾TSMCの巨額投資計画も報じられるなど既に半導体の争奪戦は勃発しているのだ。

ここは、半導体関連の大相場を想定、個別株として技術力の高い中小型株から半導体製造工程の超純水装置で世界トップ3の一角である野村マイクロ・サイエンス(6254)と半導体ウエハや半導体設備向け部品、特に真空シール世界シェア6割のフェローテックホールディングス(6890)は魅力たっぷりで大いに注目したい。

(三感王)

参 見 屋 当 たり

菅政権、バイデン米政権ともにインフラ政策を掲げる。

菅政権は昨年 12 月に「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」をまとめ、2021 ～ 2025 年度の 5 年間で事業規模 15 兆円の対策を行う方針だ。気象災害が頻発し、大規模地震への備えも必要となっている。老朽化した道路、橋の補修や建て替えなどを行うとみられ、雇用を作るとされる。

米国では、バイデン大統領が 8 年間で 2 兆ドル（220 兆円）超のインフラ投資案を発表。気候変動問題に対処するために太陽光発電や風力発電といった発電所のほか、交通網や電気自動車の充電設備の整備などに投資する計画だ。これによって数百万人の雇用も創出できるとする。

この政策で恩恵を受けるとみられるコマツ（6301）、前田工繊（7821）に注目している。
（レッグス）

老練の視座

世界の半導体関連株への資金流入が加速している。4月には日米両政府の半導体部品の安定供給網構築の協力が予定されている。バイデン米大統領の発表したインフラ投資計画には半導体の国産化を支援する多額の補助金が盛り込まれるなど、半導体市場には追い風が吹いている。そのため、4月1日のニューヨーク市場ではフィラデルフィア半導体株指数（SOX 指数）が3.7%高となり最高値、昨日も最高値を付けた。東京株式市場でも半導体関連銘柄である、東京エレクトロン（8035）が最高値を更新、SCREENホールディングス（7735）の上昇も目立つ。

その中でも注目したい銘柄はレーザーテック（6920）である。同社は半導体検査装置大手で、装置で圧倒的な世界シェアを誇る。半導体回路の微細化で欠かせない「EUV露光装置」の導入が拡大しており、同社はEUV対応の検査装置を手掛ける。50数年間、一貫して「世の中にないものをつくり、世の中のためになるものをつくる」ことを経営の基本とし、「常に時代の最先端をリードする新しい技術の開発」に取り組んでいる。半導体市場の拡大を受け、今後の更なる成長が期待できるだろう。

（ichi）

きらきら星

先週、バイデン米大統領がインフラや研究開発に2兆ドル（約220兆円）を投じる構想を表明した。これは大量のドルが米国にばらまかれる事を意味し、その資金の一部も巡り巡って株式市場に流れ込んでくるだろうと予想される。

その中で注目は半導体市場の動向である。3月下旬に米インテルが200億ドル（約2兆2000億円）の半導体工場を新設すると発表。また台湾TSMCが今後3年間で1000億ドル（約11兆円）の設備投資を実施することが報じられた。ICT（情報通信技術）や脱炭素、スマートシティー、5Gなど技術革新が続き、大容量化や高速化、高信頼性、低消費電力が求められるのを支えるのが半導体技術である。この世界的な半導体需要の拡大に対応するために各社は大型投資に踏み切ったとの事。恩恵を受ける日本企業として特に東京エレクトロン（8035）、信越化学工業（4063）、レーザーテック（6920）などに注目している。

半導体の市場規模は誕生から約70年で4000億ドル（44兆円）を超えた。2030年には1兆ドルになるとされ、約70年かけてできた市場規模以上のものが、今後10年で出来る計算になる。この流れは数年で終わるものではないだろう。

（No. 24）

デジタルの俯瞰

「バイデンの2兆ドルのインフラ投資計画」と聞くと、4年前を、つまりはトランプ政権発足時をやや懐かしく思い出す。トランプといえば、対中国の関税政策ばかりが印象に残るが、巨額のインフラ投資も公約に掲げていた（1兆ドルの投資計画）。例えば、建機のコマツは、トランプの当選直後の2016年11月から上昇を加速させ、上場来高値は2018年1月に記録された。同業の日立建機も同時期に上昇した。ただ皮肉にも、そこからトランプによる米中貿易摩擦が加速し、中国関連株の筆頭ともいえる建機株は、いわば逆マッチポンプ的に、この上昇分をすべて吐き出す形で一相場を終えたのだった。今回のバイデンのインフラ計画は、トランプの2倍だ。トランプに始まり、トランプで終わった建機株の相場の再現を狙いたい。

ここでは、酒井重工業（6358）に注目する。道路建機の国内最大手で、ホームページを見れば一目瞭然だが、土工用振動ローラ、舗装用ローラ、ロードカタと、すべて揃っている。道路補修といえば酒井重工なのだ。アメリカにも生産拠点を持っている。バイデンが「道路補修」といっているのだから、建機は建機でも、道路の建機を選択したい。トランプ当選前2016年10月の終値は2140円、2018年高値で6300円を記録した。そこから下落を続け、現在の株価水準はほぼトランプ当選前の水準だ。日足で見ても、逆三尊で底入れしたように見える。逆襲に期待したい。

（パブリカ）

アナリストによる北陸企業便り

(近藤浩之)

＜ 3549 クスリのアオキホールディングス ＞

2021 年 5 月期第 3 四半期累計期間は 2%の増収、2 割の営業増益。前年同期は消費税率引き上げ前に駆け込み需要が発生、新型コロナウイルス感染症拡大に伴ってマスクや消毒液などの需要も高まった。今期はその反動減が生じている。また過度な販売促進をやめ、売上と利益のバランスを重視するマーチャンダイジング（適切な商品を適切な価格・タイミング・販売方法で販売するための計画を立て、実施すること）を徹底する方針に改めた。こうしたことなどから、既存店売上高は低調ながら、利益は堅調だ。

同社の主な戦略は、①新規エリア（関東、東海、関西、東北）への積極出店、②ナルックス（石川県金沢市）など食品スーパー買収で得たノウハウを活かした生鮮食品の強化、③調剤薬局併設の加速—である。7 月頃に公表が見込まれる来期を初年度とする新中期経営計画でも、この 3 つの戦略が主軸になるとみる。

今村証券による業績予想は、今期は売上高が前期比微増・会社予想比▲約 3%の 3020 億円、営業利益が前期比 + 約 3%・会社予想比 + 約 2%の 168 億円—、来期が 1 割程の増益—とする。株価は直近半年間、概ね 8,000 円台で推移しており、この株価水準は妥当との見方を維持する。

罫線中僧

NTN（一目均衡表）



ツバキ・ナカシマ（一目均衡表）



出所：ブルームバーグ

半導体製造装置企業（東京エレクトロン、アドバンテスト等）を取り巻く世界情勢として3月に、①英国…2023年に法人税率25%（←19%）へ、②米国…今夏成立を目指す「米国雇用計画」のなかで8年間で220兆円という財源を賄うため法人税率28%（←21%）へ、③米インテル…2兆円規模の半導体設備投資を実行へファウンドリー（受託生産）事業に乗り出す—などが発表されています。

過去を振り返ると、法人税増税は企業の設備投資意欲を刺激する傾向にあります。また、昨今の技術革新（EVや5G）による半導体不足の深刻化や国防の観点から、自国生産の半導体を求める動きが強くなっています。そのため半導体製造装置株が急伸しました。4月は、半導体に必要な部材・素材株に注目したいと思います。①半導体やEV、風力などの産業機械向け需要高まる…NTN（6472）、②工作機械や自動車軸受け用の精密鋼球が伸長…ツバキ・ナカシマ（6464）—の2銘柄は、週足の一目均衡表で遅行スパンが雲を上抜けています。これは強気相場への転換を表すとされており、注目です。

（W. R）

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750% (税込) (1.201750% に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円 (税込)) の委託手数料をご負担いただきます。株式は、株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

非上場債券を当社が相手方となりお買い付けいただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動などにより価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

外国株式・外国債券等は、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。